



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 4 日

上場会社名 日本無線株式会社 (コード番号：6751 東証第一部)
 (URL <http://www.jrc.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 諏訪 頼久 TEL:(03) 3348 4091
 責任者役職・氏名 常務取締役(管理担当) 岡島 昂一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 影響額が僅少な項目及び税金費用の計上については簡便な方法を採用しております。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	44,894	0.6	1,209		1,115		1,413	
17年3月期第1四半期	45,157	20.2	659		745		1,637	
(参考)17年3月期	229,193		5,965		5,102		541	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	10.25	
17年3月期第1四半期	11.87	
(参考)17年3月期	3.44	3.43

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。なお、平成 16 年 3 月期第 1 四半期においては、売上高以外の開示を行っておりませんので、平成 17 年 3 月期第 1 四半期における売上高以外の各対前年同四半期増減率については記載しておりません。

平成 17 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期第 1 四半期においては、四半期純損失を計上しておりますので、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

【売上高に関する注記事項】

無線通信機器事業及び医用電子機器事業においては、官公庁・自治体等向け機器の出荷が 9 月と 3 月に集中する傾向があります。このため、当第 1 四半期の売上高は年間売上高の規模と比較して少ない比率となっております。

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴って設備投資が増加するとともに、個人消費にも雇用情勢の改善や所得の持ち直しにより明るさがみられるなど、緩やかな回復基調で底堅く推

移いたしました。

このような状況下、当第1四半期の売上高は、無線通信機器事業及び医用電子機器事業が増加したものの、半導体・マイクロ波管事業が減少し、448億9千4百万円（前年同四半期比0.6%減少）となりました。また、営業損失は12億9百万円となりました。

経常損失につきましては11億1千5百万円となりましたが、キャッシュフローを重視した経営により有利子負債が削減された影響で支払利息が減少し、また持分法による投資損益も改善され、外貨換算差益の減少があったものの営業外収支は前年同四半期と比較して1億7千9百万円改善されました。

四半期純損失は14億1千3百万円となり、赤字幅は前年同四半期と比較して2億2千3百万円縮小しました。

当第1四半期における事業のセグメント別売上高・営業損益は次のとおりであります。

（無線通信機器事業）

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等の海上機器が好調に推移しました。通信機器事業においても、無線エントランス装置等が伸張し、また第3世代携帯電話基地局アンブも堅調でした。この結果、売上高は215億4千万円（前年同四半期比10.6%増加）となりました。また、営業損失は9億6千6百万円となり、前年同四半期と比べ赤字幅が6億6千2百万円縮小しました。

（半導体・マイクロ波管事業）

マイクロ波管事業は船舶レーダ市場の活況により民需電子管や周辺機器の販売が好調に推移したものの、半導体事業はデジタル家電需要の一服等によりバイポーラ製品、MOS製品ともに低調でした。デバイス製品も、国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイスのガリウムヒ素IC（GaAs IC）が低迷しました。また、受託生産品の販売も低調でした。この結果、売上高は140億5千7百万円（前年同四半期比19.2%減少）、営業利益は2億8千6百万円（前年同四半期比78.8%減少）となりました。

（医用電子機器事業）

主力製品である超音波診断装置において、Aloka International Trading(Shanghai) Co.,Ltd.が本格稼動した中国市場及び欧州市場で伸張しましたが、国内では医療機関の設備投資意欲が医療費抑制政策の継続等で依然低調であり、引き続き厳しい状況となりました。放射線測定装置及び放射線（能）管理装置は、更新需要の掘り起こしを積極的に展開しました。また、検体前処理システムは、診断薬メーカー向けのOEM製品が好調に推移しました。この結果、売上高は98億4千4百万円（前年同四半期比9.1%増加）、営業損失は5億3千百万円となり、前年同四半期と比べて赤字幅が1億4千8百万円拡大しました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	211,818	66,350	31.3	481.26
17年3月期第1四半期	216,318	65,228	30.2	473.03
(参考)17年3月期	233,878	67,725	29.0	490.74

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の総資産は、前期末に増加した売上高の債権回収が進み、受取手形及び売掛金が前期末に比べて228億8千1百万円減少したこと等により、2,118億1千8百万円（前期末比220億6千万円減少）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が前期末に比べて117億2千万円減少したことや、有利子負債の削減に努めた結果、コマーシャル・ペーパーが前期末に比べて80億円減少したこと等により、1,190億7百万円（前期末比201億8千6百万円減少）となりました。

株主資本は663億5千万円（前期末比13億7千4百万円減少）となり、総資産の圧縮と相まって株主資本比率は前期末と比較し2.3ポイント改善され31.3%となりました。

3. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	99,000	1,200	2,500
通期	239,000	8,100	3,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 26円 84銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の業績予想につきましては、半導体・マイクロ波管事業において、IT分野等の在庫調整局面が長引き、前回予想を下回ることが予想されるため、中間連結業績予想を修正し、また、通期連結業績予想も見直しいたしました。

なお、当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を翌15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示しております。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、現時点では過大請求額は未確定です。これに伴うリスクは、上記見通しには織り込まれておりません。

また、当社が製造・販売いたしましたETC車載器に使用しておりますソフト上に問題があり、首都高速道路のサービス（特定料金区間の一部個所及び環境ロードプライシングの一部個所）が適用されない場合があることが判明し、この事実を平成17年7月19日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示しております。無償交換の費用は約2億円を見込んでおり、上記見通しには織り込み済みです。

(要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成17年3月期	区分	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成17年3月期
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
1 現金及び預金	16,329	24,526	18,471	1 支払手形及び買掛金	35,005	33,444	46,725
2 受取手形及び売掛金	57,483	56,706	80,365	2 短期借入金	16,084	15,322	13,613
3 有価証券	41	35	51	3 一年内返済予定長期借入金	3,296	2,802	3,466
4 たな卸資産	73,212	67,714	69,643	4 一年内償還予定社債	277	8,100	277
5 前渡金	516	585	632	5 コマーシャル・ペーパー	-	-	8,000
6 繰延税金資産	2,697	2,412	2,896	6 未払費用	4,821	5,741	5,241
7 その他	2,710	3,369	1,933	7 未払法人税等	360	405	1,669
8 貸倒引当金	906	620	831	8 製品保証引当金	624	740	603
流動資産合計	152,085	154,729	173,163	9 前受金	3,205	3,475	1,747
固定資産				10 その他	9,399	8,998	11,350
1 有形固定資産				流動負債合計	73,075	79,031	92,696
(1) 建物及び構築物	17,516	18,497	17,758	固定負債			
(2) その他	20,013	21,464	20,587	1 社債	8,600	8,877	8,600
有形固定資産合計	37,529	39,962	38,346	2 長期借入金	12,544	12,995	12,982
2 無形固定資産				3 繰延税金負債	1,503	1,691	1,444
(1) 連結調整勘定	144	133	157	4 退職給付引当金	21,996	20,630	21,668
(2) その他	1,748	1,704	1,836	5 役員退職引当金	682	797	930
無形固定資産合計	1,892	1,838	1,994	6 その他	604	1,490	870
3 投資その他の資産				固定負債合計	45,931	46,483	46,497
(1) 投資有価証券	11,174	10,175	10,995	負債合計	119,007	125,514	139,194
(2) 長期貸付金	76	236	185	(少数株主持分)			
(3) 繰延税金資産	6,231	6,537	6,141	少数株主持分	26,460	25,575	26,959
(4) その他	3,995	4,178	4,221	(資本の部)			
(5) 貸倒引当金	1,167	1,339	1,168	資本金	14,704	14,704	14,704
投資その他の資産合計	20,311	19,787	20,374	資本剰余金	17,086	17,086	17,086
固定資産合計	59,733	61,588	60,715	利益剰余金	32,892	32,193	34,373
				その他有価証券評価差額金	2,124	1,776	2,019
				為替換算調整勘定	422	507	425
				自己株式	35	24	33
				資本合計	66,350	65,228	67,725
資産合計	211,818	216,318	233,878	負債、少数株主持分及び資本合計	211,818	216,318	233,878

(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)			前年同四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)			(参考)平成17年3月期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)	金額		百分比(%)
売上高		44,894	100.0		45,157	100.0		229,193	100.0
売上原価		34,599	77.1		34,404	76.2		175,459	76.6
売上総利益		10,295	22.9		10,752	23.8		53,733	23.4
販売費及び一般管理費		11,504	25.6		11,412	25.3		47,768	20.8
営業利益又は営業損失()		1,209	2.7		659	1.5		5,965	2.6
営業外収益									
受取利息	6			4			31		
受取配当金	124			54			90		
連結調整勘定償却額	-			7			31		
持分法による投資利益	31			-			260		
外貨換算差益	51			233			743		
その他	62	274	0.6	64	365	0.8	348	1,507	0.6
営業外費用									
支払利息	124			186			641		
持分法による投資損失	-			148			-		
その他	57	181	0.4	117	451	1.0	1,729	2,370	1.0
経常利益又は経常損失()		1,115	2.5		745	1.7		5,102	2.2
特別利益									
退職給付引当金戻入益	-			19			20		
特別修繕引当金取崩益	82			-			-		
その他	21	104	0.2	8	28	0.1	568	588	0.3
特別損失									
退職給付引当金繰入額	-			22			88		
固定資産除却損	90			0			45		
たな卸資産整理損	40			-			708		
退職特別加算金	47			-			-		
その他	3	181	0.4	12	35	0.1	87	929	0.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()		1,192	2.7		752	1.7		4,761	2.1
税金費用		508	1.1		651	1.4		2,441	1.1
少数株主利益又は少数株主損失()		286	0.7		233	0.5		1,777	0.8
当期純利益又は四半期純損失()		1,413	3.1		1,637	3.6		541	0.2

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位:百万円)

	無線通信 機器事業	半 導 体 ・ マイクロ波管事業	医用電子 機器事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,164	13,885	9,844	44,894	-	44,894
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	172	0	548	(548)	-
計	21,540	14,057	9,844	45,443	(548)	44,894
営業費用	22,507	13,771	10,375	46,654	(550)	46,103
営業利益又は 営業損失()	966	286	530	1,211	1	1,209

(注)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にしました。

事業区分	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

参考

新宿本社部門の一部を移転するため、平成17年8月16日から問合せ先電話番号は下記に変更になります。

電話番号 (0422)45 - 9774